

研究科内公募プロジェクト

教育研究におけるディシプリン間の相違と関係性

——教育学と教育社会学の対立に着目して——

代表 齋藤 崇徳（比較教育社会学コース）

堤 孝晃（比較教育社会学コース）

加藤 真（比較教育社会学コース）

指導教諭 橋本 鈺市（比較教育社会学コース 教授）

1 研究の目的と概要

本論の目的は、カリキュラム・イノベーションに向けて、教育内容のレリバンスについて議論する際の対立点を形成する教育研究内の諸ディシプリンの特性を、多角的な観点から明らかにすることである。本科研プロジェクト全体の課題は「二者択一的な指導観から脱却を図り、社会的レリバンスを有する学力観へと転換を図る」となっており、統合・統一を強調している。これはすなわち、どのような「レリバンス」を重視するかという対立が前提となっていることを意味している。

このような状況にたいし、本論は教育学と教育社会学の学問的特徴に対し、学問の内容と科学者共同体とを関係付けながら、実証的にアプローチする。具体的には、学問間の比較を実証的に行うために、研究者共同体を細分化し、それぞれについて議論する。

まず、第2章では共同体そのものの構成を明確にするために学会の所属分析を行う。次に共同体を形作るものとして次の三つの主題を設定した。第一に、第3章では学問の教育活動・研究者の再生産をみるために、大学のシラバスを分析する。次に第4章では、J-GLOBALのデータを分析することによって、各学問共同体の研究者のアイデンティティを分析する。最後に、第5章では教育社会学の方法論を整理し、第6章では『教育学研究』と『教育社会学研究』のテキスト計量分析を行うことにより、各学問における研究活動を

分析する。

これら主題について第2章で分析した、学会・大学に関する制度的変数を用い、それぞれの主題における偏りについて議論することによって、学問共同体に関する制度的な要因と内的な要因との関連を明らかにする。

2 分析によって得られた知見

第2章では、学会名簿を用いた学会の「所属」、学会の大会での「発表」、各学会の機関誌に掲載されている「論文」という両学会の3つの側面について、所属機関の制度的変数を用いて分析を行った。そこで得られた知見として、まず、会員数や大会発表数の増加に伴って、所属機関の数や種類も増加していたことがわかった。学会全体は量的に拡大し、質的にみても拡散しているが、その拡大には「中心—周辺」の構造的な分布の違いとその変化がみられる。また、大学等以外に所属する教育実践に関わると考えられる者の割合が年々減少し、全体として大学を中心とするアカデミックな志向性が強まっている可能性が示唆された。さらに、学会ごとに傾向は異なるが、中心的位置を占める大学等の内部にも分布の違いがみられた。

第3章では、教育学と教育社会学の授業内容について、各大学の授業シラバスを用いて分析を行った。具体的には、教育学会、教育社会学会に所属する学会員に着目し、学会員が、所属の大学でどのような授業を展開しているのかを検討するこ

とによって、教育学と教育社会学という2つのディシプリンの共通点と相違点を明らかにした。分析の結果、次の知見が得られた。第一に、「教育所属サイズ」、「教社所属サイズ」が小さい大学では、教職を重視した授業が多く展開されている一方で、サイズが大きい大学になるにつれて、各教員の専門分野を扱う授業が多くなる。第二に、「教育所属サイズ」、「教社所属サイズ」が大きい大学になるほど、大学院向けの授業として学会員が担当している授業が多くなる。第三に、教育学、教育社会学それぞれの概説的な授業が、教育学では「教育所属サイズ」が大きくなるほど減少した一方で、教育社会学では「教社所属サイズ」が大きくなるほど多く開講されていた。第四に、「教育所属サイズ」、「教社所属サイズ」の大小によって、社会調査実習の有無にも違いがある。

第4章では、J-GLOBALのデータから、現代日本において教育学と教育社会学を研究分野としている学者たちの他に登録している研究分野および研究キーワードをみることにより、教育学者・教育社会学者たちの研究に関するアイデンティティを多角的に比較分析した。第一に、「研究分野」と「研究キーワード」の単純な頻度の分析から、教育学におけるアイデンティティと教育社会学におけるアイデンティティには、強い関係性がありながらも明確な相違点があることがわかった。第二に、学位取得年および機関カテゴリの変数を組み入れた分析から、教育社会学が教育学に比べ変数に関わらずより一貫したアイデンティティの構造を示していることがわかった。

第5章では、「教育社会学で用いられる研究方法の整理」および「方法の制度的分析」を行った。具体的には、教育社会学で採用される種々の方法の割合がどのように変化してきたかを時系列的に整理し、さらにそれが第2章で整理した制度的変数によってどのような偏りをもっているのかを明らかにした。知見としては、全体として方法論の多様化および高度化がみられた。社会学が過去に

経験したトレンドを全体が引き受けているとはいえ、大学カテゴリ別にみると違いがみられた。ここには、データ取得の容易さなどの要因や、今回のカテゴリよりもさらに小さなそれぞれの大学における特有さなどの要因が考えられる。重要なことは、先行研究で見出されなかった方法論の分布の差異が、機関変数別にみた場合には一定の偏りが確かに存在するという点である。

第6章では、テキストマイニングの手法により、主に『教育学研究』誌と『教育社会学研究』誌に対して内容分析を行い、それらと制度的変数などとの関わりを見出した。その結果、第一に、単語単位の分析においては、教育学研究誌と教育社会学研究誌とでは類似した傾向がみられるが、係り受け分析により語の文脈をみみると、教育学と教育社会学とで同一の言葉を使用しているにもかかわらず、その文脈が異なることが示唆された。第二に、年代と著者の所属機関カテゴリの変数を組み込んだ分析によって、当然ながら歴史的に研究内容は変化しているのみならず、著者がどのような性質の機関に所属しているかで、研究内容が変化するということが示唆された。

結論として本論は、第一に、多面的な学問間の比較の可能性を示すとともに、第二に、一面的ではない複雑な制度的な偏りのあり方を実証的に示した。比較的方法を用いながら、制度的変数と学問的活動との関連を見出していくことの重要性を実際に示すことができたと考える。